

音楽産業の国際展開に関するタスクフォース・報告書概要①

設置の背景:

- コンテンツの海外展開を一層促進すべく、政府・団体の支援策の検証・改善を行うことが必要。その上で、コンテンツ分野毎に異なる海外展開の状況や課題を踏まえ、よりきめ細かい対策を講じることが適当。
- 海外展開の潜在性が高く、業界の取組も熟しつつある音楽産業を対象として、TFで議論。同時に音楽産業は、国内でのCD販売や配信売上が減少、今後の持続的成長を維持するには海外展開による収益源の確保が急務。他のコンテンツ分野でもいずれ同様の対策が求められることから、音楽産業での取組を他の分野にも拡大していくことが有効。

タスクフォース委員:

議長 重村 博文(日本レコード協会副会長、キングレコード代表取締役社長)

委員 石橋 誠一(日本レコード協会理事、テイチクエンタテインメント代表取締役社長)

大石 征裕(日本音楽制作者連盟理事長、マーヴェリック・ディー・シー・グループ代表)

後藤由多加(音楽産業・文化振興財団理事長、フォーライフミュージックエンタテイメント代表取締役社長)

龍村 全(弁護士、弁理士)

谷口 元(日本音楽出版社協会会長、エイベックス・ミュージック・パブリッシング代表取締役社長)

中西 健夫(コンサートプロモーターズ協会会長、ディスクガレージ代表取締役)

堀 義貴(日本音楽事業者協会会長、ホリプロ代表取締役社長)

中村伊知哉(検証・評価・企画委員会座長、慶應義塾大学大学院教授)

オブザーバー: 総務省、外務省、文部科学省文化庁、経済産業省、国土交通省観光庁、海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)、国際交流基金、コンテンツ海外流通促進機構(CODA)、日本音楽著作権協会(JASRAC)、日本貿易振興機構(JETRO)、放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)、電通、博報堂

議事:

第1回(3月3日): 音楽産業の国際展開に向けた課題、各業界団体での取組状況等

第2回(3月17日): 海外展開における課題と対応策、畠中達郎氏(アミューズ代表取締役社長)及び水谷允久氏(タワーレコード ディストリビューション事業本部本部長)よりヒアリング

第3回(3月27日): ネット配信への対応、海外展開に向けた具体的な対応策、榎本幹朗氏(コンサルタント)よりヒアリング

第4回(4月4日): 我が国への外国客誘致に関する課題、報告書案について、井上俊彦氏(札幌・北海道コンテンツ戦略機構 理事長)及び宮野治彦氏(CROONER Pte. Ltd. CEO)よりヒアリング

音楽産業の国際展開に関するタスクフォース・報告書概要②

音楽産業の国際展開(インバウンド・アウトバウンド)促進に向けた展開

- 海外でのコンサート・イベント開催数は着実に増加し日本の音楽は海外で浸透しつつあるが、いずれも「点」での取組であり、継続的なコアファンの獲得に繋がっていない。イベント間の連動で「線」に繋げ、メディア等を活用して「面的」にファン層を取り込み、他の周辺産業の売上にも繋がる「立体」的な取組に進めることが必要。
- ファンとの「接触率」拡大、ネット配信への対応、現地での権利保護、海外勢・市場動向の調査等に対応していく上で、業界内及び政府・支援機関とのより強固な連携が必要。

メディア等との連携

BEAJ、放送局と連携し、ドラマ等での音楽活用を促進、音楽番組等を作成

海外市場の調査

海外の市場や欧米・韓国等の外国勢の動向を徹底的に調査

海外拠点の構築

対象国の選定、拠点機能の検討等を経て、政府・団体・業界で拠点立上げを準備

データベースの整備

アーティスト・楽曲・イベントの総合的なデータベースを構築し、海外ファンを囲い込み

権利保護の強化

外国の権利管理団体の能力向上支援、国内外での海賊版対策を強化

2016年問題の解決

東京五輪に向け、コンサート会場を確保するとともに、エンタメ集積地を構築

人材育成

海外に通用するアーティスト育成、若手の「登竜門」作り、英語教育の推進等

政府・団体・民間の実務レベルの検討・調整でフォロー、可能なものから実現

2020年東京五輪を機に、日本の音楽を飛躍的に海外へ展開し、我が国に海外ファンを招致

他のコンテンツ分野の海外展開のモデルケースとしても活用